AMCoR
Asahikawa Medical University Repository http://amcor.asahikawa-med.ac.jp/

北海道地域福祉研究 (2016.3) 2015年(第19巻):106-115.

都市部の過疎地域における住民ニーズ調査(第2報) －住民の子育てに対する意識と大学生の訪問調査の学び－

塩川 幸子, 藤井 智子, 栗田 克実

論文

都市部の過疎地域における住民ニーズ調査（第２報）
ー住民の子育てに対する意識と大学生の訪問調査の学びー

塩川　幸子（旭川医科大学医学部看護学科）
藤井　智子（旭川医科大学医学部看護学科）
栗田　克実（旭川大学保健福祉学部コミュニティ福祉学科）

要旨

都市部の過疎地域における住民の子育てに対する意識を明らかにし、まちづくりの方策を検討するとともに調査員となった大学生の学びから若者の地域活動の意義を考察した。住民ニーズ調査は質問紙と訪問調査を 2 段階で実施したが、本稿では訪問調査を中心に報告する。大学生が 96 世帯 104 名を訪問した。訪問記録の分析から子育てに対する意識として、【子どもが少ない環境での子育ての良さと危惧】、【過疎地域の子育てを支えるために必要な資源】、【まちぐるみで助け合う子育て意識の醸成】、【過疎地域の人口流出への嘆き】の 4 カテゴリーを生成した。また、大学生の学びとして、【一人ひとりの生活をみつめる姿勢】、【過疎地域の特性と問題点】、【まちづくり参画の多様性】、【若者ができること】など 7 カテゴリーが生成された。

住民は過疎地域の子育てに良さと危惧を持ち、資源不足を感じていた。都市は資源が多く、都市の中にも必ずある過疎地域の問題は埋もれることが懸念される。都市部の過疎地域には自然環境を活かした子育て、保育ニーズへの対応、高齢者が子育てを支える存在となる意識の醸成、子どもの可能性を広げる場の確保が必要であり、都市への近さを活かした地区間の住み家の循環と新たなコミュニティの互助の再構築も期待される。さらに、調査に参加した大学生と住民の異世代・世代間交流が地域の活性化につながり、大学という資源を活かした若者のまちづくり参画の可能性も示唆された。

キーワード： 過疎地域　住民ニーズ　子育て　意識　ソーシャル・キャピタル

1．はじめに

近年、少子高齢化に伴う人口減少が顕著となっており、過疎地域等の集落においては、今後も人口減少・高齢化の継続的な進行により地域としての自立や維持の困難が懸念されている [1)]。こうした中、総務省や国土交通省では新たな地域社会の維持形成の仕組みづくりや社会的サービスの提供方策を検討しており、限界集落に移行する可能性の高い過疎地域の問題への取り組みは喫緊の課題である。

今回の調査のフィールドとなった A 市 B 地区は北海道の道北エリアの中央に位置し、人口約 34 万人の中核市の中で市の南西部に位置し人口約 3、400 人の地区である。B 地区は国道沿いに細長い地形で広がり、C～F の 4 区に分かれ、D 区が最も人口が多く、中心的な役割を担っている。略地図を図 1 に示す。B 地区の中心となる D 区から市街地まで車で 30 分、F 区から空港まで約 15 分と首都圏へのアクセスも比較的よい自然豊かな地域である。JR の駅は C～F 区の全てにあり、往復 19 本が運行している。

基幹産業は農家が 18.5%（2015 年）であり、北海道の 1 次産業 7.2%より多い。

B 地区の世帯構成は独居 20.5%、核家族 66.3%、三世代が 9.0%、その他 4.3%であった（2015 年）。核家族は全国 56.3%（2010 年）よりも多く、農村でありながらも核家族が多い状況にある。

2014 年の B 地区の高齢化率は 43.3%と、A 市の 28.7%より大幅に高く、市内一高齢化が進んだ地域である。また、子どもの数は人口の 8.1%と少ない(図2)。教育環境としては、小学校 3 校、中学校 1 校、高校 0 校であり、高校からは地区外へ通学しなければならない状況に置かれている。これらの状況から、B 地区全体で過疎化が進行し続けており、少子高齢化と空き家問題が大きな課題となっている。

図 1．B地区の概要

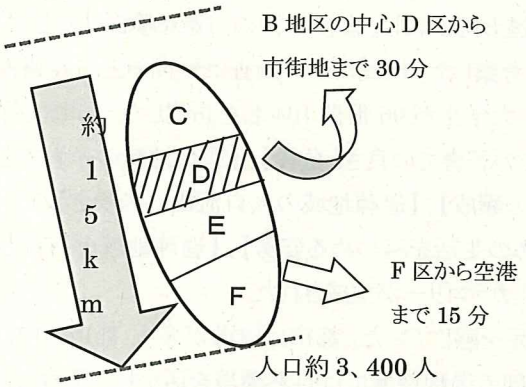
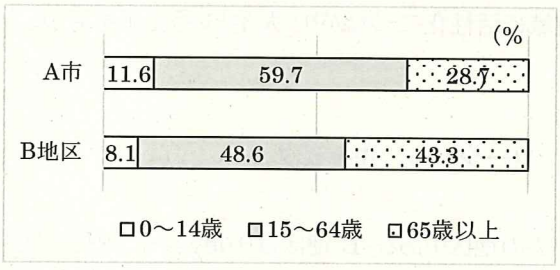


図 2．調査地域の人口構成

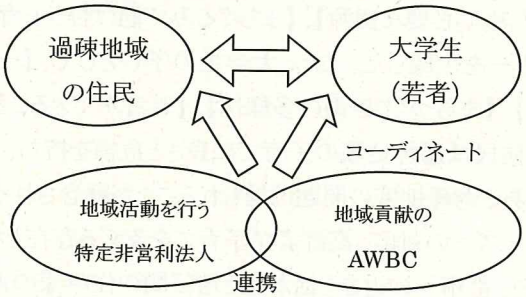


B 地区で地域活動を行っている特定非営利活動法人が 2014 年度に国土交通省「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」に採択され、「まちおこしプロジェクト」を立ち上げた。その法人が中核となり、A 市や振興局、一般社団法人旭川ウェルビーイング・コンソーシアム(以下、AWBC)等が連携し、地域の活性化、良好なコミュニティの形成を図り、転入者にとっても魅力的な地域づくりを目指している。

そこで、過疎地域の空き家対策を検討するため、地域のまちづくりと暮らしやすさを考える住民ニーズ調査事業について AWBC が委託を受けた。AWBC とは A 市内の高等教育機関(4 大学 1 短大 1 高専)と関係団体で構成される知の連携体であり、地域貢献と学生の地域活動を支援する取組も行っている。

この調査は AWBC が実施主体となり、連携機関である大学教員が調査票の検討、調査の実施および分析考察を担い、調査員として市内の大学生が多数参加した。B 地区のまちおこしプロジェクトとも連携し、住民ニーズの把握と、まちおこしの観点から住民自身が取り組めることについてもアンケート調査と訪問調査を行った。訪問調査においては、住民と若者である学生の交流機会にもつながるよう企画した。調査の構造図を図3に示す。

図 3．調査の構造図



過疎地域の研究には、里山や中山間地域など農村における高齢者の暮らしに関する調査[2)3)]等が多くみられる。過疎地域では地域のつながりを大切にしているが小規模にとどまるため、地域外とのつながり拡大が課題とされている[4)]。

また、過疎地域の子育ての実態として、物理的環境に制限を受けることも多い中、親が行政に働きかけると同時に地域の助け合いで乗り越えていこうとしていることも報告されている[5)]。母子保健医療体制において限られた医療資源を継続活用するためには信頼できる医療職が不可欠とされ、健康に何らかの障害のある子どもの家庭では、遠方への通園や治療で経済的負担も大きく転居もみられる[6)]ことから、過疎地域には行政が問題意識を持って介入していくことも期待される。過疎地域には様々な背景があるが、都市部の中の過疎地域は市内としては様々な資源があることから見過ごされてしまう可能性があるのではないか。

これらのことから、過疎地域での子育てには困難を伴うことも多く、住民の子育てに対する意識から過疎地域のまちづくりについて検討することの意義は大きいと考える。

今回の調査では都市部における過疎地域の住民ニーズを明らかにした。調査が広範囲にわたることから、本稿では特に過疎地域の子育てに対する意識に焦点を当てて分析結果を述べたい。さらに、大学生を資源として調査に協力を得たことの効果についても考察する。

2．目的

本研究は、都市部の過疎地域で暮らす住民の子育てに対する意識を明らかにし、過疎地域における子育てへの示唆を得ることを目的とした。また、大学生が訪問調査に関わった効果についても明らかにし、過疎地域の子育てやまちづくりの方向性について考察する。

3．方法

調査期間は 2015 年 5 月 11 日から 31 日であった。調査は２段階で行い、1、274 世帯に全戸配付した質問紙調査の後、訪問に協力可能と回答した方に訪問調査を実施した。

（1）過疎地域の住民を対象とした訪問調査

質問紙調査において、訪問調査に協力可能と回答した方に対し、電話で協力依頼を行い、調査期間内に日程の都合が合い、訪問への承諾が得られた世帯を対象とした。

調査員の大学生は計 51 名であり、旭川医科大学 21 名（医学科７名、看護学科 14 名）、旭川大学 30 名（コミュニティ福祉学科 21 名、経営経済学科９名）が２名ペアで訪問し、ニーズ調査を行った。

なお、事前に、調査員を対象として、地域の概況の理解、調査の目的・方法、調査員のマナーと心得、インタビューの方法等に関する研修を実施した。研修では地域をよく知る特定非営利活動法人が地域の概況と今回の調査に至る背景についての講義を担当し、AWBC およびコーディネートに従事する教員が調査員マニュアルを作成し、大学生を指導した。大学生は訪問調査の他、訪問調査の記録、まとめ・分析、アンケートの集計等も一部担当した。

訪問調査の内容は、①西神楽の生活、②健康・医療・介護、③子育て、災害・緊急時の対応、④西神楽のまちづくり、⑤その他とし、半構成的面接法により聞き取りを行った。１件あたりの訪問時間は１時間程度とし、対象者の承諾を得てその場でフィールドノートに記録し、訪問後に訪問記録を作成した。

分析方法は、訪問記録から「住民の子育てに対する意識」を示す内容をコード化し、意味内容の類似性からサブカテゴリー、カテゴリーを生成した。分析は複数の研究者で行い、妥当性の確保に努めた。

（2）大学生を対象としたアンケート

調査に参加した大学生 51 名を対象として、調査終了後にアンケートを実施した。内容は個人属性、参加動機、印象に残ったこと・学んだこと、過疎地域のまちづくりについての意見である。

分析方法は、単純集計と自由記載についての記録分析を行った。大学生のアンケートから学びに関する記述をコード化し、意味内容の類似性からサブカテゴリー、カテゴリーを生成した。分析は複数の研究者で検討を重ね、妥当性の確保に努めた。

（3）倫理的配慮

調査の実施にあたり、依頼文に調査目的と方法、回答は自由であること、匿名性の確保等を記載し、回答をもって同意とみなした。訪問調査についても参加の自由、個人が特定されないように配慮し情報は厳重に取り扱うこと、報告会等における内容の公表について口頭で説明し、同意を得た方を対象とした。

大学生のアンケートにおける倫理的配慮としては、調査の目的と方法、参加の自由意思、匿名性確保、

結果の公表等を口頭で説明し、アンケートの提出をもって同意とみなした。

4．結果

（1）訪問調査の結果

対象者は 96 世帯 104 名（男性 59 名、女性 45 名）、年齢は 30～90 歳代であった（表 2）。訪問調査の協力者は 70 歳代が最も多く、次いで 60 歳代、80 歳代と高齢者が大半であったが、現在子育てしている 6 世帯からもお話を伺うことができた。

分析の結果、子育てに対する意識として、27 サブカテゴリー、4 カテゴリーが生成された。

表２．訪問時の回答者（年齢・性別）

	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	計
男	1	2	1	15	33	6	1	59
女	3	0	0	11	16	13	2	45
計	4	2	1	26	49	19	3	104

住民は、【子どもが少ない環境での子育ての良さと危惧】を感じており、【過疎地域の子育てを支えるために必要と思う資源】を挙げ、【まちぐるみで助け合う子育て意識の醸成】を目指していた。一方で、【過疎地域の人口流出の嘆き】が聴かれた（表３）。

以下、カテゴリーを【　】、サブカテゴリーを〔　〕、発言を「　」で示し、カテゴリー毎に説明していく。

表３．住民の子育てに対する意識

カテゴリー(4)	サブカテゴリー(27)
子どもが少ない環境での子育ての良さと危惧 (10)	自然環境が良くおおらかな雰囲気
	身近な所で外遊びできる
	どこの子かみんなが知っていて安心
	子どもたちは礼儀正しく挨拶する
	子どもは地域の宝
	少人数で目が行き届く教育環境
	競争心がなくのびのびして仲が良い
	学校の選択肢がない
	切磋琢磨しにくい環境
	学校が廃校になっていく寂しさ
過疎地域の子育てを支えるために必要と思う資源 (9)	延長保育・学童保育の充実
	子どもを預かってくれる家が欲しい
	キッズサロンなどの社会教育の充実
	公園など遊び場の充実
	通学用のスクールバスや送迎
	他地区と合同のスポーツチーム
	塾や習い事など学校以外に学べる場
	廃校校舎の再利用
	街灯の設置や防犯対策
まちぐるみで助け合う子育て意識の醸成 (4)	子育てへの周囲の理解の促進
	子育て世代を支える高齢者の力の活用
	運動会は地域の行事という認識
	子どもの活躍の場を増やす
過疎地域における人口流出への嘆き (4)	学校卒業後は地元に子どもが残らない
	子育て世代の親が働く場所の確保
	家を継いでほしいが無理強いはしたくない
	田舎を好む若い転入者に空き家を提供

1）子どもが少ない環境での子育ての良さと危惧

【子どもが少ない環境での子育ての良さと危惧】の両面が挙げられた。自分達が住んでいる地区は〔自然環境が良くおおらかな雰囲気〕で、〔身近な所で外遊びできる〕環境がある。子どもは少ないが、住民が〔どこの子かみんなが知っていて安心〕であり、〔子どもたちは礼儀正しく挨拶する〕ことをよい教育がされていると感じ、〔子どもは地域の宝〕という意識を持ち見守っていた。また、学校では先生方が丁寧に関わってくれ、〔少人数で目が行き届く教育環境〕や〔競争心がなくのびのびして仲が良い〕という良さがみられた。その反面、〔学校の選択肢がない〕ことから通学が大変で、「競争がないとレベルが下がることが心配」と危惧する大人もおり、〔切磋琢磨しにくい環境〕を課題に感じていた。さらに、過疎地域では〔学校が廃校にな

っていく寂しさ〕を感じている住民も多かった。

2）過疎地域の子育てを支えるために必要と思う資源

【過疎地域の子育てを支えるために必要と思う資源】として、子育て世代は〔延長保育や学童保育の充実〕を求めていた。また、農村であるが核家族が多く、「親が仕事に行くと日中子どもを見てくれる人がいない」という現状から〔子どもを預かってくれる家が欲しい〕などフォーマル・インフォーマルの両面から保育のサポートを求めていた。その他、〔キッズサロンなどの社会教育の充実〕、〔公園など遊び場の充実〕が挙げられた。学校が少ないことから〔通学用のスクールバスや送迎〕の必要性、「子どもが少人数のため学校のスポーツ種目が少ない。指導者不足もあり、校区外に行ってしまう」という現状から、多様なクラブは成り立たず、〔他地区と合同のスポーツチーム〕を求めていた。さらに、〔塾や習い事など学校以外に学べる場〕が少ないために資源の充実が求められ、〔廃校校舎の再利用〕、〔街灯の設置や防犯対策〕も子育てを支える環境として挙げられた。

3）まちぐるみで助け合う子育て意識の醸成

住民は【まちぐるみで助け合う子育て意識の醸成】を重視していた。「子どものための地域の行事は住民の理解がなければ成り立たないのでマナーが悪いと中止の声が出てしまうこともあり残念」という声もあり、〔子育てへの周囲の理解の促進〕を図る必要がある。また、〔子育て世代を支える高齢者の力の活用〕が挙げられ、地域の人が子ども達を知っていて見守る関係性や〔運動会は地域の行事という認識〕を持って関わっていた。「老人会で小学校の運動会などイベントをお手伝いしている。子どもたちはみんな自分の孫、ひ孫のように思っている」という語りから人口の少ない地域ならではの助け合いが地区には存在していた。

また、「高齢者への手厚い対応はとてもありがたいが、子育てにこそ手厚い対応が必要ではないか。子どものためのまちづくりをもう少し頑張ってほしい」という声もあった。毎年、地区の中学生が蛍を育てて放つ蛍祭りの行事も自然を活かした教育と文化の融合として効果的に行われており、〔子どもの活躍の場を増やす〕取り組みとなっていた。

その他に、「昔は町内会に子ども会があり年間行事も多く、子ども同士の関わりを学んだり、大人が物事の良し悪しを教えることができたが、少子化により子ども会という組織自体が成り立たない状況が残念」という声も挙げられた。

4）過疎地域の人口流出への嘆き

住民は【過疎地域の人口流出への嘆き】として、過疎地域では〔学校卒業後は地元に子どもが残らない〕という現状があり、働く場所がないことで若者の流出に拍車がかかることを嘆いていた。また、〔子育て世代の親が働く場所の確保〕の難しさがあり、「地元に雇用を作ることが必要」という声が挙げられた。一方、親は子どもに〔家を継いでほしいが無理強いはしたくない〕と考えている人もおり、「自然豊かな地域だが不便な環境でもあるため自分の生活の場は自分で選択してほしい」という親の気持ちが語られた。

今後の対策として、〔田舎を好む若い転入者に空き家を提供〕し、「田舎の環境を気に入った人が住んでくれれば嬉しいし、地域に活気が出る」と語った。

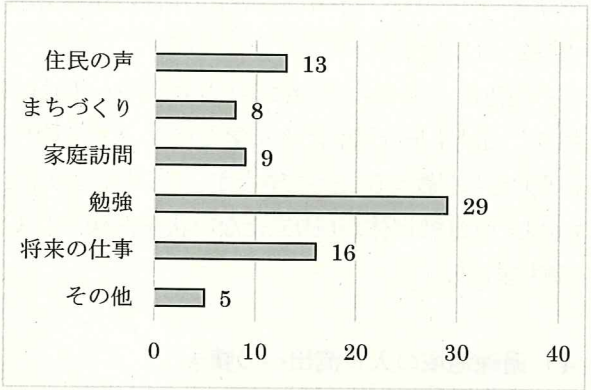
（2）大学生の訪問調査における学び

大学生のアンケート結果から、地域活動における学びについて分析した。アンケートは学生 37 名から回答が得られた（回収率 72.5%）。回答者の学科別では、医学科７名、看護学科 11 名、コミュニティ福祉学科 13 名、経営経済学科７名であった。なお、学年は１～４年生と多様な学年が参加していた。

調査への参加動機（複数回答）を図４に示す。

「勉強になると思ったから」が 29 名(78.4%)と最も多く、次いで「将来の仕事に役立つ」16 名(43.2%)、「住民の声を聴いてみたかった」13 名(35.1%)、「家庭訪問をしてみたかった」９名(24.3%)、「まちづくりに関心があった」８名(21.6％)、「その他」５名(13.5%)であった。

図４．大学生の調査への参加動機（複数回答）



訪問調査における大学生の学びとして 7 カテゴリー、28 サブカテゴリーを生成した(表４)。以下、カテゴリーを【　】、サブカテゴリーを〔　〕、発言を「」で示す。大学生は訪問調査をとおして、【調査のあり方】を考え、【住民との関係づくり】、【一人ひとりの生活をみつめる姿勢】を学んでいた。また、住民の声から【過疎地域の特性と問題点】を知り、【まちづくり参画の多様性】を感じとっていた。そして、大学生は【生の声を聴いていく必要性】を実感し、【若者ができること】を考える機会にもつながっていた。以下、カテゴリーごとに述べる。

１）調査のあり方

大学生は〔調査の方法や段取り〕や実際の訪問を通して〔マニュアル通りではない〕ことを学んだ。また、どんな家に住んでいるのか、地図を見ながら〔自分の足で家庭訪問することのやりがい〕を感じていた。調査全体をとおして、大学生が書いた訪問記録が住民の声を反映できているかが問われること、アンケート入力の間違い防止対策などから〔データの取り扱いの重要性〕を学んでいた。そして、〔集計やまとめ作業の地道さ〕に気づき、【調査のあり方】を学んでいた。

２）住民との関係づくり

大学生は【住民との関係づくり】について、〔その人の家で直接話を聴くことで身近に感じた〕ことから、家庭に訪問することの意義を学んでいた。また、〔話を引き出すコミュニケーションの取り方〕や〔相手にわかりやすく話すための工夫〕など関係づくりの技術についても試行錯誤しながら取り組んでいた。

表４．訪問調査における大学生の学び

カテゴリー(7)	サブカテゴリー(28)
調査のあり方 (5)	調査の方法や段取り マニュアル通りではない 自分の足で家庭訪問することのやりがい データの取り扱いの重要性 集計やまとめ作業の地道さ
住民との関係づくり (3)	その人の家で直接話を聴くことで身近に感じた 話を引き出すコミュニケーションの取り方 相手にわかりやすく話すための工夫
一人ひとりの生活をみつめる姿勢(3)	対象者の生活を読み取る視点 住民の生活スタイルに合ったサポート体制を考える 不便でも住み続けたいという思いの強さ
過疎地域の特性と問題点(5)	住民同士の絆が強く助け合って暮らしている 移住者を優しく迎え入れる雰囲気 若者の流出とそれを見送る高齢者の葛藤 少子化と高齢化の悪循環による過疎化進行の弊害 地域のよいところ・不便なところ
まちづくり参画の多様性(4)	自ら発信する人は少ないが実はまちについて考えている 地域に愛着を持ち協力的である 真剣に地域のことを考えた自発的な見守り 地区の情報を発信し共有する
生の声を聴いていく必要性 (4)	住民しか知らない歴史やまちの姿を教えられた 良い意見だけでなく住民の声を聴くこと自体が貴重 生の声から優先的なニーズを考えるプロセスを体験 人々の様々な思いを感じ取ることができた
若者ができること (4)	大学生と住民の交流の促進 自分たち若者が大事な存在であることを実感 まちづくりを他人事と考えない 将来の仕事に活かせる経験

（人）

3）一人ひとりの生活をみつめる姿勢

訪問で【一人ひとりの生活をみつめる姿勢】として、〔対象者の生活を読み取る視点〕を持ち、〔住民の生活スタイルに合ったサポート体制を考える〕ことの重要性を学んでいた。また、地域住民が〔不便でも住み続けたいという思いの強さ〕を受けとめていた。

4）過疎地域の特性と問題点

住民から地域の良さと困難さが語られ、【過疎地域の特性と問題点】を捉えていた。過疎地域では〔住民同士の絆が強く助け合って暮らしている〕こと、転入者も大歓迎という〔移住者を優しく迎え入れる雰囲気〕があることが良さとして挙げられた。一方で、〔若者の流出とそれを見送る高齢者の葛藤〕があること、〔少子化と高齢化の悪循環による過疎化進行の弊害〕を何とかしたいが抜け出せないという現状を学んだ。そして、〔地域のよいところ・不便なところ〕を理解した上で、まちづくりを考えていくことの必要性を学んでいた。

5）まちづくり参画の多様性

大学生は訪問を通して、【まちづくり参画の多様性】を学んでいた。B 地区では〔自ら発信する人は少ないが実はまちについて考えている〕ことを感じ取った。また、〔地域に愛着を持ち協力的である〕姿や〔真剣に地域のことを考えた自発的な見守り〕を行っていることを知った。さらに、〔地区の情報を発信し共有する〕こともまちづくりの推進に重要という住民の声を捉え、多様な参画のありようを学んだ。

6）生の声を聴いていく必要性

学生は〔住民しか知らない歴史やまちの姿を教えられた〕と述べ、〔良い意見だけでなく住民の声を聴くこと自体が貴重〕であることを実感していた。〔生の声から優先的なニーズを考えるプロセスを体験〕したり、〔人々の様々な思いを感じ取ることができた〕ことで、【生の声を聴いていく必要性】を学んでいた。

7）若者ができること

今回の訪問調査を通して、〔大学生と住民の交流の促進〕がもっと必要と感じ、「地域の高齢者から若い人が来てくれるだけで楽しいと言われて嬉しかった」という学生も多く、〔自分たち若者が大事な存在であることを実感〕する機会となった。これらの体験から、〔まちづくりを他人事と考えない〕ことが大事という気づきがあり、住民とともに考えていくことの大切さを学んでいた。そして、〔将来の仕事に活かせる経験〕として今後に活かしていこうという思いを持ち、【若者ができること】を考えていた。

5．考察

（1）都市部の過疎地域特有の住民の子育て意識と今後の方策

今回の調査において、住民は【子どもが少ない環境での子育ての良さと危惧】を感じていた。自然環境の豊かさやおおらかな雰囲気、子どもは地域の宝と大切に思う良さがある反面、学校の選択肢がなく、切磋琢磨しにくい環境を挙げた。また、【過疎地域の子育てを支えるために必要と思う資源】として、学校や遊び場が限られることから、子どもを預かってくれる家が欲しいなどの保育ニーズやスポーツの充実が求められていた。【まちぐるみで助け合う子育て意識の醸成】には子育て世代を支える高齢者の力の活用や運動会は地域の行事という認識など、地域で子どもたちを育てる雰囲気が窺えた。

これらの住民意識から今後の方策として、まず地域ぐるみで子育てを考えていく必要がある。子どもを見てくれる家が欲しい人の把握とサポート可能な元気高齢者のマッチングなど高齢者の力を活かした保育ニーズへの対策が求められる。保育に高齢者が関わることで、多様な経験や知恵を次世代に伝承していくことにもつながり、その意義は大きい。現在、全国で高齢化と過疎化が問題とされる中、「どこの子かみんな知っていて安心」という地域性の中で高齢者が子育てを支える存在となることが示唆された。

一方でフォーマルな資源としての保育所の充実を住民は望んでいた。保育所実態調査[7]において農村

部の保育所は自然を活かした保育実践、異年齢保育を特徴としつつ、小規模のため発達保障や保育内容の広がり、人間関係の課題が指摘されている。子どもの数の減少による統廃合が危惧されるが、全ての子どもの保育環境の維持向上に努める必要がある。保育の問題に加え、子どもが少人数のため多様なスポーツクラブは成り立たないこと、塾や習い事の場が少ないという過疎地域特有の課題も明らかとなった。斎尾ら[8]の過疎農村地域におけるスポーツネットワークの調査でも同様の課題が挙げられ、農村では多年代を対象とした総合的な生涯学習を展開し、地域内外のネットワーク作りが必要である。これらのことから、住民が主体となって他地区と連携し活動を組織化することにより、子どもの可能性を広げる場の確保につながると考える。塾や習い事などの文化系の活動も同様に地域間ネットワークの推進が求められる。

（２）大学生が地域活動に参加することの意義

今回、大学生が住民ニーズ調査に関わり、まちづくりとは何かを学び、自分達が地域に期待されている存在と実感したことはまちづくり参画の第一歩となった。また、多様な学科の大学生が学外で地域活動を行ったことは、地域で暮らす人々の理解を深め視野を広げる体験とともに、学生間のつながりも深まった。

調査を通して大学生は地図を見ながら初めての家庭訪問を行い、【一人ひとりの生活を見つめる姿勢】を学び、そこに住む人々の不便でも住み続けたいという思いや、土地の歴史、愛着などを実感していた。【過疎地域の特性と問題点】として、住民同士の絆の強さや、若者の流出とそれを見送る高齢者の葛藤などを受けとめていた。さらに、【まちづくり参画の多様性】を学び、住民が地域のことを考えた自発的な見守りをする姿を知った。まちづくりは情報が共有されないと地域に広がっていかないという難しさも学び、情報発信と住民同士の共有の大切さを感じていた。地域情報の発信にSNSを活用し参加機能を付加することで市民の声が共有され、いつの間にかまちづくりに参加しているという取り組みも報告されている[9]。こうした工夫や一人ひとりが地域を想う気持ちを共有し地域の良さを発信することで、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域の土台づくりが望まれる。

近年、少子高齢化の時代において、世代間交流や文化の伝承機会として、まちづくりへの若者の参画の必要性が叫ばれている。地域活動の参加経験がない若者に何らかの形で参加機会を提供することは若者の参加と地域への関心を高めると報告されている[10]。そのため、子ども時代から学校行事や親と一緒に地域活動に参加する機会を設け、まちの良さや課題を知り、次の時代を創る意識を育てていく必要があると考える。また、本調査に参加した大学生は、過疎地域の特性と問題点を知るとともに地域活性化に若者の参加が期待されていることを実感し、まちづくりへの意識の高まりもみられたと言えよう。まちづくりシンポジウムにおいて、住民の生の声から学生が捉えた地域の姿と学びを報告し、地域住民への調査結果の還元と意見交換の機会も得た。このように、大学生を地域の資源[11]として地域活動に関わっていくことで、活動に関わる年齢層も広がり、新たな展開の可能性を秘めていると考える。さらに、まちづくり活動に関わる若者にとって、今日的な方法で活動を牽引するリーダーの存在が重要[12]と言われており、若者のリーダー育成も考慮した地域活動が望まれる。今後も、地域の住民や関係機関と連携しながら若者の活動の場を広げていきたい。

（３）都市部の過疎地域における地域づくりへの示唆

今回の調査のフィールドとなった地域の住民は【過疎地域の人口流出への嘆き】を感じていた。そのような状況の中で、子育て世代の雇用確保やまちぐるみで助け合う子育て意識の醸成により住み続けられる地域にしたいと願い、田舎に魅力を感じる人の移住を期待する声も聞かれた。

B地区は市街地から車で約30分であり、若い世代には通勤も可能と考えられる。都市への近さを活かし、空き家を有効活用し、職場を変えることなく自然豊かな土地に住み子育てできる可能性も広がると思われる。一方で空港から近く、道外からも移住しやすい環

境を生かして、移住を促進するPRの強化が望まれる。

また、B 地区では地域を想う声が多く、助け合う関係性の存在が学生にとっても大きな学びとなった。木下ら[13]は資源の少ない過疎地域では地域福祉への上乗せと横出しがますます必要と述べ、B 地区の住民がインフォーマルなサービスを提供し合う関係性と一致する。また、互助機能の高い地域の調査から住民参加は基盤づくりが土台で最も重要[14]とされる。本研究のフィールドとなった B 地区においても、過疎地域ならではの地域力による子育て、住民参加型の柔軟な活動とその組織化が必要であろう。ソーシャル・キャピタルとまちづくりは関連がある[15]とされるが、地域を支えるのは人的資源であり、住民同士の支え合いの基盤が途切れないような意識の醸成が重要である。そして、人々を温かく迎え入れる雰囲気を受け継いでいくことが次世代に求められる。さらに、元々の住民と移住した住民の関係性を大切にしながら、地域の互助の再構築が必要と考える。

都市部の過疎地域だからこそ大学所在地である都市が近く、多くの学生が集まり住民と関わるきっかけづくりができた。その後の子どもたちへの学習支援など大学生の力を活かした継続的な取り組みも期待される。

調査のフィールドとなった都市部の過疎地域の問題は、資源の充実した都市に近いためにその影に埋もれることが懸念される。 今回の調査結果を行政と共有すると同時に互助の促進、その触媒としての若者の活用を継続していくことも都市部の過疎地域ならではの取り組みとなるであろう。

6．結語

少子高齢化は深刻な情勢にあるが、本研究では、過疎地域において高齢者が子育てを支える存在となることが示唆された。元気高齢者が子育てに参加することは自身の介護予防にもつながり、世代間交流による知恵の伝承、地域の助け合い風土の醸成にも寄与すると考えられた。また、他地区と連携したネットワークを作り、子どもの可能性を広げる場を確保していくことも重要である。

今回の調査に参加した大学生にとって、住民の生の声を聴くこと、まちづくりとその根底にある助け合いの姿を学んだことは意義深い。都市に近いメリットを活かし大学生の参加を得た異世代・世代間交流による地域の活性化の可能性も示された。大学生の地域活動の推進はまちを輝かせる機運となるであろう。

7．本研究の限界と今後の課題

今回は住民ニーズ調査の一部に焦点を当てたが、過疎地域で暮らす高齢者自身が持つ生活課題や健康課題についても調査から明らかになったため、今後報告したい。また、都市部の中の過疎地域に引き続き着目して、住民ニーズを捉えていく必要がある。

謝辞

本調査の実施にあたり快く御協力いただいた A 市 B 地区の住民の皆様、特定非営利活動法人の成田敬氏および職員の方々に心より感謝申し上げます。また、旭川ウェルビーイング・コンソーシアム（AWBC）の竹中英泰氏、旭川医科大学　吉田貴彦氏、伊藤俊弘氏、旭川大学　浅沼大樹氏の御協力に感謝いたします。

引用文献

1）総務省ホームページ：過疎地域等の集落の状況における現況調査報告書、2013.

2）吉村隆・他：里山暮らしにおけるソーシャル・キャピタルの特徴－里山に暮らす高齢者のインタビューを通して－、日本ルーラルナーシング学会誌、8、p1-15、2013.

3）小林孝志：過疎地における高齢者の福祉情報システムに関する研究、呉大学社会情報学部紀要-社会情報学研究、10、p67-71、2004.

4）古川惠子・他：高齢過疎地域における人々のつながりに関する研究、南九州地域科学研究所所報、31、p33-39、

2015.

5）日比野直子・他：過疎地域に住む子育て経験者による子育て経験の現状と思考・対処行動に関する語りの分析ーポジティブとネガティブな傾向に着目してー、神戸大学大学院保健学研究科紀要、28、p17-28、2013.

6）日比野 直子・他：医療過疎地域の医療職が捉える母子保健医療の現状と健康課題、 日本健康医学会雑誌、22(4)、p294-303、2014.

7）西垣美穂子：農村部における保育所実態の一考察ーA市におけるヒヤリング調査からー、佛教大学大学院紀要、35、p237-253、2007.

8）斎尾直子・他：過疎農村地域におけるスポーツネットワークを通した地域づくりに関する研究、農村計画学会誌、25、p299-304、2006.

9）羽田野慶子：若者と地域活動—福井市における大学生のまちづくり活動の事例から—、社会科学研究、65、 p97-116、 2014.

10) 田中秀幸・他：参加を実感できるまちづくり：オープンな情報共有と地域ガバナンス、日本社会情報学会学会誌23(2)、p53-64、2012.

11) 塩川幸子：大学生は地域の資源ー若者の地域活動ー. メディア旭川、269、p154-156、2015.

12) 松山礼華：若者の「公共性」形成に関する一考察ー地元のまちづくり団体で活動する若者の事例分析を通してー、社会学ジャーナル、41、p45-62、2016.

13)木下武徳・他：過疎地域の地域福祉資源に関する予備的考察、北海道地域福祉研究、17、p82-93、2013.

14) 大湾明美・他:沖縄県一離島における住民参加の活動プロセスー住民参加のモデルとの比較ー、日本ルーラルナーシング学会誌、1、p31-44、 2006.

15) 谷口守・他：ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連、土木計画学研究論文集、25、p311-318、2008